事案の概要

製薬会社であるXは、その医薬品を販売している大学病院の医師等から、その発表する医学論文が海外の雑誌に掲載されるようにするための英訳文につき、英文添削の依頼を受け、これをアメリカの添削業者2社に外注していた。Xは、医師等からは国内業者の平均的な英文添削の料金を徴収していたものの、外注業者にはその3倍以上の料金を支払い、その差額(3年間で4億円余り)を負担していた(以下「本件負担金」という)。

Xは、本件負担金を寄付金として損金の額に算入して申告していた。Y税務署長は、英文添削の依頼者がXにとって「事業に関係ある者」に該当し、支出の目的が接待等のためであると認定して、「交際費等」(租税特別措置法61条の4)に当たるから損金の額に算入することはできないとして、Xの法人税について更正処分をした。

そこで、Xが上記更正処分の取消しを求めたが、第一審ではXの主張が退けられ、Xが控訴したものである。

基礎知識

法人税額の基礎となる法人所得の計算上、費用は損金として控除されるところ、交際費等も事業と直接の関連がある限り損金の額に算入されるべき性質のものであるが、法人の冗費・濫費の増大回避等政策的理由から、資本金が1億円を超える法人については全額損金算入が認められず、それ以下の法人についてのみ、400万円の範囲内でその90%の損金算入が認められている(租税特別措置法61条の4。ただし平成18年の法改正により、1人あたり5000円以下の飲食費は損金の算入が認められた)。

他方、寄付金は、費用の性質と利益処分の性質を併せ持つ場合があり、行政的便宜ないし公平維持の観点から、法律に詳細な基準が定められ、一定の範囲内の金額について損金算入を認められ、それを超える部分の金額は損金算入が認められない(法人税法37条3項、法人税法施行令73条)。なお、公益に役立つような寄付につい

ては、別途損金算入が認められる(法人税法37条4項)。

ちなみに、本件では、本件負担金が寄付金に該当すれば損金算入可能であった。

判決の内容

●東京高裁平成14年(行コ)第242号

平成15年9月9日判決

判決では、「交際費等」に該当するためには、①「支出の相手方」が事業に関係ある者等であること、②「支出の目的」が事業関係者等との間の親睦の度を密にして取引関係の円滑な進行を図るものであること、③「行為の形態」が接待、供応、慰安、贈答その他これらに類する行為(交際行為)であることの3要件を満たす必要があるとしたうえ(この点、原審では、上記①及び②の2要件の基準を定立していた)、本件では、②の要件に関し、Xが公正取引協議会の指導の下依頼者から国内業者の平均的な英文添削料を徴収していたこと、当初は外注費の方が低かったがその後外注費の増加によりXの費用負担が生じるに至ったこと、医師等がXによる費用負担の事実を認識していたとは認めがたくXも費用負担の事実を医師等に明らかにしたことがないこと、英文添削の依頼者は主に若手の講師や助手でありXとの結びつきは決して強いものではないこと、その態様が学術論文の英文添削費用の一部補助でありそれが功を奏して雑誌掲載という成果を得られるものはその中のごく一部であることなどの事実を認定し、その支出の動機、金額、態様、効果等からして、事業関係者との親睦の度を密にし、取引関係の円滑な進行を図るという接待等の目的でなされたと認めることは困難であるとし、③の要件に関し、交際行為とは、一般的に見て相手方の快楽追求欲、金銭や物品の所有欲などを満足させる行為をいうとし、本件の英文添削の差額負担によるサービスは学問の成果、貢献に対する寄与であるから上記のような欲望の充足と明らかに異質の面を有すること、添削依頼者にはXが添削料差額を負担することにより自らに利得があることについて明確な認識がない場合

であるから金銭の贈答に準ずるものとは考えられないことなどを理由に、Xの本件負担金支出行為は交際行為に当たらないとして、Xの主張を認めた。

コメント

法人税の計算上、本来、法人が事業に関連して支出しないし負担するすべての原価・費用及び損失の額が損金の額に含まれる（法人税法22条3項）。この原則に対し、交際費等は、政策的見地等から損金算入が認められない費用として、法律上の「別段の定め」が設けられている（租税特別措置法61条の4）。

交際費等とは、「交際費、接待費、機密費その他の費用で、法人が、その得意先、仕入先その他事業に関係のある者等に対する接待、供給、慰安、贈答その他これらに類する行為のために支出するもの」と定義されるところ（租税特別措置法61条の4第3項）、租税法主義（憲法84条）の観点からは、交際費等の該当性について文言に厳格に解されるべきである。むしろ、上記条文自体例示の寄集めのような体裁をとっており、その有効性すら問題としうるとも考えられる。

ところが、実務において、課税庁は交際費等を広く

解する傾向があると言われ、また、納税者側も課税庁の判断に敢えて争わないケースも少なからずあるように見受けられる。このような実務の実情の中で、本判決は、交際費等の要件を定立し、丁寧な事実認定と当該要件該当性を検討して納税者側の主張を認めたもので、課税庁によって交際費等と認定された場合でも、納税者側がその主張を貫く場合があることを示したものと見える。

なお、本件において特徴的と思われるのは、便宜の受益者とされる添削の依頼者がXによる添削料補填の事実を知らず、自身が便益を受けている認識すらなかった点である。仮に添削の依頼者がXによる添削料の差額補填の事実を認識しうる客観的状況の存在が認定された場合、本判決とは異なる判決がなされた可能性も否定できないと思われる。

<参考文献>

- 判例タイムズ 1145号141頁
- ジュリスト 1270号210頁
- 金子宏「租税法（第11版）」335頁以下

（税務特別委員会副委員長 原口昌之）